

令和6年度 国民健康保険事業費について

令和6年度 歳入歳出予算総括表(案)

歳入

(単位:千円)

款	名称	令和6年度 当初予算額	構成比(%)	令和5年度 当初予算額	構成比(%)	予算額比較	説明
1	国民健康保険税	500,924	13.1	538,019	13.1	△37,095	
	一般被保険者国民健康保険税	500,908	13.1	538,003	13.1	△37,095	被保険者数の減による
	医療給付費分現年課税分	322,731	8.4	350,001	8.5	△27,270	
	医療給付費分滞納繰越分	9,000	0.2	9,000	0.2	0	
	後期高齢者支援金分現年課税分	128,783	3.4	139,301	3.4	△10,518	
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,300	0.1	3,300	0.1	0	
	介護納付金分現年課税分	35,294	0.9	34,601	0.8	693	
	介護納付金分滞納繰越分	1,800	0.0	1,800	0.0	0	
	退職被保険者等国民健康保険税	16	0.0	16	0.0	0	・令和2年3月末で加入者0人 ・過年度清算分のみ計上 ・令和6年度4月廃止予定
	医療給付費分現年課税分	1	0.0	1	0.0	0	
	医療給付費分滞納繰越分	7	0.0	7	0.0	0	
	後期高齢者支援金分現年課税分	1	0.0	1	0.0	0	
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	3	0.0	3	0.0	0	
	介護納付金分現年課税分	1	0.0	1	0.0	0	
	介護納付金分滞納繰越分	3	0.0	3	0.0	0	
2	国庫支出金	30	0.0	50	0.0	△20	
	1 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	30	0.0	50	0.0	△20	
3	県支出金	2,908,563	75.8	2,970,875	72.5	△62,312	
	1 県補助金	2,908,563	75.8	2,970,875	72.5	△62,312	普通交付金:保険給付費 特別交付金:保険者支援分、県繰入2号分、特定健診負担金
	保険給付費等交付金(普通)	2,856,521	74.5	2,918,701	71.3	△62,180	
	保険給付費等交付金(特別)	52,040	1.4	52,172	1.3	△132	
	保険給付費等交付金(過年度)	1	0.0	1	0.0	0	
	財政安定化基金交付金	1	0.0	1	0.0	0	
4	財産収入	250	0.0	250	0.0	0	基金利子
5	繰入金	281,450	7.3	280,696	6.9	754	
	1 一般会計繰入金【基準内】	281,450	7.3	280,696	6.9	754	①人件費、②保険税軽減分、財政支援分(市負担1/4)
6	繰越金	142,974	3.7	304,292	7.4	△161,318	
7	諸収入	2,009	0.1	2,018	0.0	△9	
	1 延滞金、加算金及び過料	1,004	0.0	1,004	0.0	0	
	2 雑入	1,005	0.0	1,014	0.0	△9	
	合計	3,836,200	100.0	4,096,200	100.0	△260,000	

歳出

(単位:千円)

款	名称	令和6年度 当初予算額	構成比(%)	令和5年度 当初予算額	構成比(%)	予算額比較	説明
1	総務費	58,816	1.5	52,237	1.3	6,579	
	1 総務管理費	49,732	1.3	46,005	1.1	3,727	
	01 一般管理費職員人件費	36,219	0.9	33,537	0.8	2,682	人件費 5名分 資格確認書交付
	02 一般管理費	11,666	0.3	10,501	0.3	1,165	
	03 連合会負担金	1,847	0.1	1,967	0.1	△ 120	
	2 徴税費	2,629	0.1	473	0.0	2,156	R7単税化への システム改修
	3 運営協議会費	267	0.0	267	0.0	0	
	4 医療費適正化対策事業費	6,188	0.2	5,492	0.1	696	
2	保険給付費	2,865,525	74.7	2,927,705	71.5	△ 62,180	
	1 療養諸費	2,502,264	65.2	2,554,297	62.4	△ 52,033	算出根拠 ・R4決算・R5決 算見込み ・医療費の動向 ・被保険者数の 動向 ・審査支払手数料 改定38円→ 72.23円 ・退職分令和6 年度4月廃止予 定
	01 一般被保険者療養給付費	2,484,000	64.8	2,540,000	62.0	△ 56,000	
	02 退職被保険者等療養給付費	0	0.0	50	0.0	△ 50	
	03 一般被保険者療養費	8,296	0.2	8,850	0.2	△ 554	
	04 退職被保険者等療養費	0	0.0	1	0.0	△ 1	
	05 審査支払手数料	9,968	0.3	5,396	0.1	4,572	
	2 高額療養費	354,256	9.2	364,402	8.9	△ 10,146	
	01 一般被保険者高額療養費	353,906	9.2	364,000	8.9	△ 10,094	
	02 退職被保険者等高額療養費	0	0.0	1	0.0	△ 1	
	03 一般被保険者高額介護合算療養費	350	0.0	400	0.0	△ 50	
	04 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0.0	1	0.0	△ 1	
	3 移送費	1	0.0	2	0.0	△ 1	
	4 出産育児諸費	5,003	0.1	5,003	0.1	0	10件分
	5 葬祭諸費	4,000	0.1	4,000	0.1	0	80件分
	6 傷病手当金	1	0.0	1	0.0	0	
3	国民健康保険事業費納付金	841,686	21.9	846,504	20.7	△ 4,818	
	1 医療給付費分	560,744	14.6	561,328	13.7	△ 584	
	01 一般被保険者医療給付分	560,744	14.6	561,228	13.7	△ 484	
	02 退職被保険者等医療給付分	0	0.0	100	0.0	△ 100	
	2 後期高齢者支援分	215,195	5.6	228,475	5.6	△ 13,280	県の算定に基 づき計上
	01 一般被保険者後期高齢者支援分	215,195	5.6	228,425	5.6	△ 13,230	
	02 退職被保険者等後期高齢者支援分	0	0.0	50	0.0	△ 50	
	3 介護納付金分	65,747	1.7	56,701	1.4	9,046	
4	保健事業費	59,589	1.6	59,750	1.5	△ 161	
	1 特定健康診査等事業費	39,962	1.0	39,636	1.0	326	特定健診の実施費 用、情報提供書作 成、未受診者の受 診勧奨
	2 保健事業費	19,627	0.5	20,114	0.5	△ 487	人間ドック、各種ガ ン検診助成
5	基金積立金	250	0.0	200,250	4.9	△ 200,000	運用利息
6	公債費	100	0.0	100	0.0	0	一時借入金利息
7	諸支出金	9,234	0.2	8,654	0.2	580	
	1 償還金及び還付加算金	3,634	0.1	3,654	0.1	△ 20	償還金等
	2 繰出金	5,600	0.2	5,000	0.1	600	国保診療所へ の繰出
8	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	
	合計	3,836,200	100.0	4,096,200	100.0	△ 260,000	

令和6年度 国民健康保険事業特別会計予算（案）

1 予算の概要

令和6年度の国民健康保険事業特別会計の予算総額は、38億3,620万円で、前年度と比較して2億6,000万円の減となっています。

昨年、財源調整として基金積立を行なった2億円分が主な減額となっています。

令和6年1月1日施行の国民健康保険前産後期間の保険税免除制度について、令和5年12月議会において、条例改正を行っております。令和5年11月出産者から該当になります。

令和6年12月2日には、健康保険証の発行を終了し廃止とすることが閣議決定されました。このことから、マイナンバーカード未取得者やマイナ保険証の未登録者には、「資格確認書」を発行します。

(1) 歳入

1 款国民健康保険税は、被保険者数の減少等を見込んで算出しています。

現時点では、5億92万4千円で、前年度と比較して3,709万5千円、6.9%の減となっています。

2 款国庫支出金は、出産育児一時金の引き上げに伴う財源補助であり、出産育児一時金の支給1件に対し5千円の補助金が交付されます。

3 款県支出金のうち保険給付費等交付金の普通交付金は、出産育児一時金、葬祭費を除く保険給付費が、県から交付されます。

4 款繰入金は、2億8,145万円で、前年と比較して75万4千円、0.3%の増となっています。

(2) 歳出

1 款総務費は、5,881万6千円で、職員人件費は5名分を計上しています。また、一般管理費では制度改正による「資格確認書」発行にかかる経費が増額となっています。

2 款保険給付費は、28億6,552万5千円で、前年と比較して6,218万円、2.1%の減となっています。

保険給付費は、令和4年度から市の決算ベースでの予算編成に変更しており、令和6年度予算は、令和5年度決算見込みベースで算出しています。

3 款事業費納付金は、8億4,168万6千円で、前年と比較して481万8千円、0.6%の減となっています。

4 款保健事業費は、5,958万9千円で、前年と比較して16万1千円、0.3%の減となっています。

5 款基金積立金は、保有額が4億円となり、取り崩しの予定はないため、利子分のみ積立を行います。

2 予算規模の推移

(1) 当初予算額の推移

(単位:千円)

年度	金額	前年比較	内、給付費	前年比較	備考
R1	3,924,900	▲ 125,100	2,845,197	▲ 98,288	
R2	3,796,000	▲ 128,900	2,690,969	▲ 154,228	
R3	3,570,000	▲ 226,000	2,546,423	▲ 144,546	
R4	3,867,600	297,600	2,886,332	339,909	
R5	4,096,200	228,600	2,927,705	41,373	
R6	3,836,200	▲ 260,000	2,865,525	▲ 62,180	

(2) 歳出決算額の推移

(単位:千円)

年度	金額	前年比較	内、給付費	前年比較	備考
H30	4,093,334	▲ 702,737	2,888,787	▲ 124,695	
R1	3,875,557	▲ 217,777	2,804,034	▲ 84,753	
R2	3,942,126	66,569	2,850,415	46,381	
R3	3,978,304	36,178	2,987,074	136,659	
R4	3,851,135	▲ 127,169	2,875,829	▲ 111,245	
R5見込	4,042,663	191,528	2,863,545	▲ 12,284	

3 財政調整基金等の状況

(単位:千円)

年度	年度当初額	年度中		年度末残高	繰越金	合計
		取崩額	積立額			
R1	151,817	0	10,240	162,057	709,299	871,356
R2	162,057	0	40,100	202,157	647,248	849,405
R3	202,157	0	101	202,258	650,127	852,385
R4	202,258	0	110	202,368	622,419	824,787
R5見込	202,358	0	200,100	402,458	147,570	550,028
R6予算	402,458	0	250	402,708	-	-

4 国民健康保険税

(1) 保険税率及び賦課限度額

令和5年度に保険税率の改定を行いました。令和6年度は据置とします。

保険税率の見直しサイクルを3年としていることから、次回の改定は、令和8年度になります。

令和6年度も賦課限度額が後期高齢者支援金が2万円の引き上げが行われ、106万円となる予定です。

医療分	H28～H31	R2～R4	R5～	備考
所得割	7.05%	6.30%	5.65%	
資産割	8.20%	-	-	R2から廃止
均等割	24,500円	20,400円	19,200円	一人当たり
平等割	20,400円	15,600円	15,400円	一世帯当たり

後期分	H28～H31	R2～R4	R5～	備考
所得割	2.73%	2.50%	2.30%	
均等割	8,800円	7,800円	7,600円	一人当たり
平等割	7,000円	6,600円	6,100円	一世帯当たり

介護分	H28～H31	R2～R4	R5～	備考
所得割	3.00%	1.85%	1.85%	
均等割	16,300円	12,600円	11,800円	一人当たり

(2) 一人当たり保険税額の推移

令和5年度に税率を引き下げたことよりの一人当たり保険税は、県内で比較すると30市町村のうち高い方から28位となっています。

令和6年度の一人当たり保険税は87,046円となる見込みで、令和5年度より154円下がる見込みです。

区分	医療分	後期分	介護分	合計	改定状況	県内
R1	59,122円	20,960円	27,835円	107,917円	据置	6位
R2	49,056円	19,183円	19,264円	87,503円	改定	27位
R3	50,557円	19,774円	19,715円	90,046円	据置	26位
R4	50,947円	19,925円	19,462円	90,334円	据置	22位
R5	48,062円	19,179円	19,959円	87,200円	改定	28位
R6	47,776円	19,655円	19,615円	87,046円	据置	

5 被保険者数及び医療費の状況

被保険者数については、令和5年12月末現在で5,026世帯、7,175人となっています。全体では減少傾向ですが、65歳以上の占める割合が6割を超えている特徴があり、保険給付費の負担が増えている一因となっています。

医療費の状況については、被保険者数は減少し、医療費総額も減少傾向ではありますが、一人当たり医療費が増加しています。対前年比1,000円の増となっています。

1か月の医療費が80万円を超えるレセプトも同様に、件数金額は減少傾向ではあるものの、一人当たり医療費は年々増えています。また、医療費が高額になるものを抽出すると、心疾患や脳血管疾患による入院が上位となっています。

(1) 被保険者数

	R1	R2	R3	R4	R5.12末
市 世帯数 A	17,333	17,264	17,163	17,128	17,063
前年増減	△ 28	△ 69	△ 101	△ 35	△ 65
国保世帯数 B	5,497	5,476	5,426	5,168	5,026
前年増減	△ 173	△ 21	△ 50	△ 258	△ 142
割合(国保/市) B/A	31.71%	31.72%	31.61%	30.17%	29.46%
市 人口 C	41,783	41,010	40,171	39,377	38,855
前年増減	△ 807	△ 773	△ 839	△ 794	△ 522
国保被保険者数 D	8,181	8,099	7,900	7,406	7,175
前年増減	△ 371	△ 82	△ 199	△ 494	△ 231
割合(国保/市) D/C	19.6%	19.7%	19.7%	18.8%	18.5%
70歳～74歳 E	2,724	2,994	2,929	2,917	2,777
65歳～69歳 F	2,314	2,061	2,051	1,740	1,665
65歳未満 G	3,143	3,044	2,920	2,749	2,733
退職者医療 H	0	0	0	0	0
65歳以上比率	61.6%	62.4%	63.0%	62.9%	61.9%

介護2号被保険者 I	2,494	2,070	1,951	1,854	1,854
前年増減	△ 241	△ 424	△ 119	△ 97	0

(2) 医療費の状況

年度	総医療費 (億円)	うち 給付費 (億円)	給付 割合 (%)	被保険者 数(年度 間平均)	一人当たり 医療費 (万円)		一人当たり 給付費 (万円)		65歳以上 比率(%)	
	A	B	C=B/A	D	E=A/D	前年比	F=B/D	前年比	G	前年比
H30	35.3	29.4	83.3	8,807	40.1	1.0	33.4	1.1	60.5	1.1
R1	33.5	27.9	83.3	8,415	39.8	▲ 0.3	33.2	▲ 0.2	61.6	1.1
R2	33.5	28.4	84.8	8,174	41.0	1.2	34.7	1.6	62.4	0.8
R3	35.0	29.8	85.1	8,054	43.5	2.5	37.0	2.3	63.0	0.6
R4	33.7	28.7	85.2	7,724	43.6	0.2	37.2	0.2	62.3	▲ 0.7

6 事業費納付金

(1) 算定結果

仮算定の状況では、一人当たり納付金については、増加となっていますが、被保険者数の減少により総額では減少しています。

(単位:円)

医療分	R6仮算定A	R5本算定B	増減(A-B)
事業費納付金	564,940,426	561,327,926	3,612,500
被保険者数見込(人)	6,755	7,905	△ 1,150
一人当たり納付金	83,633	71,009	12,624

後期分	R6仮算定A	R5本算定B	増減(A-B)
事業費納付金	215,750,125	228,474,132	△ 12,724,007
被保険者数見込(人)	6,755	7,905	△ 1,150
一人当たり納付金	31,939	28,902	3,037

介護分	R6仮算定A	R5本算定B	増減(A-B)
事業費納付金	65,443,566	56,700,204	8,743,362
被保険者数見込(人)	1,855	2,073	△ 218
一人当たり納付金	35,280	27,352	7,928

※介護分は、40歳から64歳までの2号被保険者分

合計	R6仮算定A	R5本算定B	増減(A-B)
事業費納付金(一般分)	846,134,117	846,502,262	△ 368,145
一人当たり納付金	150,852	127,263	23,588

7 特定健診受診率の推移

健診受診率	H30	R1	R2	R3	R4
糸魚川市(男)	49.6	48.5	39.3	41.5	45.0
糸魚川市(女)	56.2	55.2	43.7	47.2	50.6
糸魚川市(計)	53.1	52.0	41.6	44.5	47.9
県計(男)	40.7	41.6	35.2	39.7	42.0
県計(女)	47.6	48.3	40.5	45.4	47.5
県計(計)	44.2	45.0	37.9	42.6	44.8

◆特定健康診査受診率目標

令和6年3月に「第4期特定健康診査等実施計画」を策定し、これに基づき特定健診を実施します。

令和6年度の受診率の目標を50%としており、対象者への受診勧奨を行い受診率の向上を図ります。令和4年度の特定健康診査受診率は47.9%で前年に比べ3.4%増加しております。

引き続き未受診者対策や重症化予防の取り組みを行うことで医療費削減へつなげます。

◆健診未受診者対策

AIを用いたデータ分析により、未受診者対策事業を実施します。

対象者の選定、勧奨のタイミングの特定を行い、ナッジ理論に則したデザインによるハガキを送付します。